

総合事業による農業振興・地域貢献

2019年5月24日  
(総代会)

本県では、少子高齢化や人口減少により農業生産基盤の縮小が懸念され、また、地域の生活基盤の維持も危惧されています。

JAは、食と農を基軸に地域に根ざした協同組織として、総合事業による農業振興・地域貢献を行っています。総合事業を営むことで、資金や利益が循環し、JA事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。

また、「協同組合」とは、組合員の力を合わせて、組合員の農業や生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的とした集まりであり、出資者である組合員は、地域で農業を営み、地域に暮らす皆様です。

JAでは、総合事業の強みを活かし、生活文化活動・健康管理活動・高齢者福祉活動・食農教育活動や移動購買事業など、地域の活性化に貢献しています。

今後、JAでは、総合事業による健全な事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした自己改革に取り組んで参ります。

【自己改革の重点取り組み】

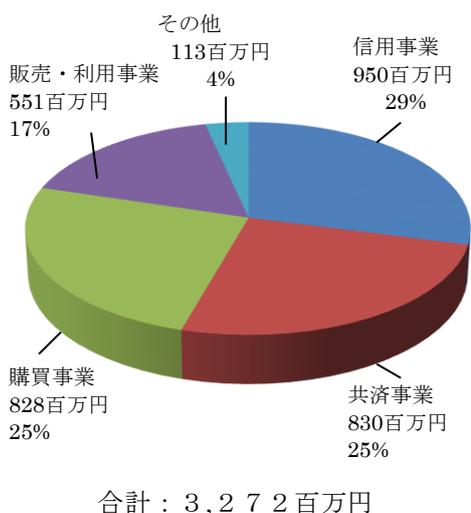
1. 地域営農ビジョンの取り組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の策定・実践

【営農指導・販売事業の取り組み】

平成30年度の取り組み

地域営農ビジョン	13 ビジョン
圃場巡回・訪問先戸数	397 戸・工場
生産販売カウンセリング	198 件

総合事業による事業総利益 (H30)



総合事業による農業振興・地域貢献(H30)

【農業振興】

営農指導事業人件費 (営農・経営、青色申告、土壌診断等の支援)	188百万円
営農振興費(部会等への助成)	13百万円

【地域貢献】

生活文化事業費	12百万円
教育情報費	22百万円